

## IN THIS ISSUE:

### Hot Issue

#### JICA研究所、ミャンマー経済の可能性とJICAの役割に関するセミナーを開催

研究所は、昨年9月に勁草書房から出版された『ミャンマー経済の新しい光』の執筆に携わった研究者の方々を招き、「ミャンマー経済の可能性とJICAの役割」と題する公開セミナーをJICA市ヶ谷で実施しました。

[READ MORE](#)

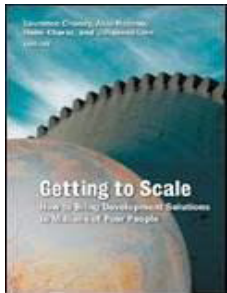


### Review

#### 「アフリカの発展に向けての産業政策」のテーマで公開セミナー開催

今年6月に横浜で開催予定の第5回アフリカ開発会議（TICAD V）を控え、研究所では、3月22日、公開セミナー「アフリカの発展のための産業政策、Industrial Policy towards African Development」を開催しました。

[READ MORE](#)



### Review

#### ブルッキングス研究所の書籍と、JICA研究所のワーキングペーパーが発刊

JICA研究所は、研究成果としてのワーキングペーパー4本を新たに発表しました。また、ブルッキングス研究所との共同研究の成果も書籍として発刊されました。

[READ MORE](#)



### Review

#### ポスト2015開発目標に関するハイレベル会合で議論

3月19日、インド・ニューデリーにおいてGlobal Development Networkが主催するイベント「Beyond the MDGs: What Development Framework after 2015? Post-MDG Consultation Meeting」が開催されました。

[READ MORE](#)



### Review

#### UNDP人間開発報告書2014に向けた東アジア地域コンサルテーションを開催

JICA研究所は3月25日に、昨年に引き続き、国連開発計画が発行する人間開発報告書2014の東アジアコンサルテーション・ミーティングを、UNDPと共催しました。

[READ MORE](#)

## JICA研究所、ミャンマー経済の可能性とJICAの役割に関するセミナーを開催

研究所は、昨年9月に勁草書房から出版された『ミャンマー経済の新しい光』の執筆に携わった研究者の方々を招き、「ミャンマー経済の可能性とJICAの役割」と題する公開セミナーをJICA市ヶ谷で3月27日に実施しました。

セミナー冒頭に、**細野昭雄**前JICA研究所所長（現シニア・リサーチ・アドバイザー）が開会の挨拶をした後、一橋・法政大学名誉教授の尾高煌之助氏が「ミャンマー経済の昨日、今日、明日」と題する基調講演を行いました。

尾高氏は講演の中で、同書籍が作成された経緯について触れ、「2000年に、『ミャンマー経済構造調整』支援プロジェクトが始まり、その後政治情勢の影響で同プロジェクトが中断した期間があった。しかし、2008年、同プロジェクトの有志が『ミャンマー経済の現実と課題』と題する研究プロジェクトを立ちあげ、その研究成果が今回の書籍のきっかけになっている」と述べました。

次に行われたパネル・ディスカッションでは、アジア経済研究所主任研究調査員の工藤年博氏が最初に発表しました。工藤氏は、「新たな国際環境におけるミャンマーの成長戦略」と題した発表で、2011年3月の現政権誕生以降今日までの2年間にわたる改革は、1. 政治・国際関係の改革、2. 経済改革、3. 行政改革の3段階に分けられると述べました。第1段階の改革では、アウンサン・スーチ氏との対話、政治犯の釈放や、2011年の米国クリントン国

務長官（当時）の訪問と2012年11月オバマ大統領の訪問など、ミャンマーの国際社会、特に米国との関係改善がありました。第2段階では、農業を中心としたすべての産業の発展を念頭に置いた政策を実施し、第3段階である現在では、汚職撲滅などを中心とした改革を目指していると説明しました。また同氏は、「ミャンマーが高度経済成長を実現するには、ベトナムなどのASEAN諸国と同様に外資導入による輸出型の経済成長が必要であり、インフラ整備、人材育成などが今後の課題である」と指摘しました。

続いて発表した和田義郎JICA東南アジア・大洋州部次長は、日本のミャンマーに対する経済協力方針として、少数民族地域への支援や、ティラワ経済特区へのインフラ整備、ミャンマー・日本人材開発センターを通じたビジネス人材の育成、さらに金融システムの近代化支援などの事例を紹介しました。特にミャンマー経済の発展に電力対策は不可欠であるため、発電所補修や緊急電力対策支援などを強調しました。

会場には、同書籍の執筆に携わった方々も出席し、2000年から2006年までミャンマー国を担当し、社会資本整備について執筆した嶋田晴行JICA南アジア部企画役は、「当時中央銀行に入ることも許可されなかった頃と比べ、金融システム近代化支援として中央銀行をカウンターパートに各種協力を行っている現在とでは、時代が変わったことを痛感した」と印象を語りました。



## 「アフリカの発展に向けての産業政策」のテーマで 公開セミナー開催

今年6月に横浜で開催予定の第5回アフリカ開発会議(TICAD V)を控え、研究所では、3月22日、公開セミナー「アフリカの発展のための産業政策、Industrial Policy towards African Development」を開催しました。

アフリカにおける産業政策の可能性と開発援助が果たす役割について、多角的に議論することを目的として実施された本セミナーでは、ブルッキングス研究所シニアフェローであり、元世界銀行アフリカ地域担当チーフエコノミストのジョン・ペイジ氏をはじめとして、アフリカでの産業政策に詳しい専門家を招いて議論しました。

まず、ペイジ氏は「アフリカのための産業政策—その理由、内容、方法」と題した基調講演の中で、アフリカの産業政策の課題として、経済の構造転換(structural change)を進めることが重要であると指摘しました。また、産業開発を促進するためには、アフリカ諸国の産業集積支援などを通じた輸出市場の創出、海外直接投資を誘致するための政策や制度を強化することによる企業のキャパシティの構築、そして民間セクターとの密な連携を図ることが必須であり、成長を遂げたアジアの産業政策の例を参考にすることなどを提示しました。



ペイジ氏

引き続き行われたパネルディスカッションでは、島田剛前研究所企画課長(現研究員)がモデレーターを務め、政策研究大学院大学(GRIPS)の大塚啓二郎教授、園部哲史教授を迎え、研究所の細野昭雄前所長(現シニア・リサーチ・アドバイザー)もパネリストとして参加し、アフリカにおける産業開発の可能性と開発援助が果たす役割について議論しました。

最初に発表した大塚教授は、ペイジ氏の言及した企業のキャパシティや産業集積支援などをどうやって強化するかについての具体策を提示しました。教授は、諸外国から学ぶこと、すなわち研修/職業訓練による知識の移転の重要性を強調し、マネジメント教育は、企業が業績を向上するための重要な学習の機会であり、企業経営者は、経営管理手法の価値を認識すべきだと指摘しました。



大塚教授

次に発表した園部教授は、アフリカ諸国の零細企業を対象とした研究事例と研修後の成果について紹介しました。その中で、ガーナ、ケニアでの事例に触れ、金属製品を製造する企業からの研修参加組と不参加組の研修後6か月経った時点での総売上高と総利益の比較を行い、研修に参加した企業にその効果があったことを紹介しました。



園部教授

最後のパネリストとして、細野前所長は、産業戦略と経済改革の代表的な成功例として、アジアのデトロイトと呼ばれるタイの自動車産業や、ブラジルの「セラードの奇跡」と呼ばれる大豆生産を中心とした農業などを挙げました。これらの事例から得た知見として、学習を通じた企業マネジメント層の知識の集積と能力の向上、インフラ整備や技術革新、さらに民間セクター、公共機関および政府間の協力が、経済改革を進める重要な要因であると指摘しました。



細野(前)所長

# ブルッキングス研究所の書籍と、JICA研究所のワーキングペーパーが発刊

## ワーキングペーパー4本が新たに発刊

The Determinants of Technology Adoption:  
The Case of the Rice Sector in Tanzania  
No. 58

著者 中野優子、加治佐敬

本研究は、東アフリカの主要な米の生産国であるタンザニアで、その稲作地域での家計データを用い、コメの生産性を高める政策を調査・分析しています。同国の稲作における新品種の育成や化学肥料などの新技術を採用する決定要因を分析した結果、クレジットへのアクセスが、これら新技術の採用を促進させることが判明しています。

How Access to Irrigation Influences Poverty  
and Livelihoods: A Case Study from Sri Lanka  
No. 59

著者 Sonali Senaratna Sellamuttu、会田武史、笠原龍二、澤田康幸、Deeptha Wijerathna

本研究は、スリランカ南部の家計調査データと現地の生活環境の情報を用いて、灌漑設備への投資が農村家計の生計改善に与えた影響を定量的に分析しています。その結果、灌漑へのアクセスが、世帯の生計方法の多様化、ひいては所得向上にプラスの影響を与えていることが判明しています。

A Fresh Look at Capacity Development from  
Insiders' Perspectives: A Case Study of an Urban  
Redevelopment Project in Medellín, Colombia  
No. 60

著者 佐藤峰

本研究は、援助者の立場ではなく非援助者の視点から見たCD(キャパシティ・ディベロップメント)プロセスを分析し、そこからドナーが何を学べるかを論考しています。著者は、事例としてコロンビア、メデジン市のスラム地域を対象とした再開発プロジェクトを取り上げ、CDプロセスの期間が援助者の考えるよりはるかに長期にわたることや、ドナーが残した類似プロジェクトの記録が活用されていることなどを指摘しています。

Extensification and Intensification Process of  
Rainfed Lowland Rice Farming in Mozambique  
No. 61

筆者 加治佐敬、Ellen Payongayong

本研究は、2008年の農家家計調査のデータを基に、モザンビークの稲作地域の90%を占める天水低地における米増産の可能性と制約を明らかにしようと試みています。調査分析結果によると、モザンビークの耕作可能な低地は41%しか耕作されておらず、外延的拡大が可能であり、また稲作低地の労働集約化も生産量増加に有効であることが示唆されています。

\*\*\*\*\*

## ブルッキングス研究所とJICA研究所との共同研究をまとめた書籍が4月に発刊

最貧困層の生活向上に焦点を当てた書籍『Getting to Scale: How to Bring Development Solution to Millions of Poor People』が、ブルッキングス研究所出版から発刊されました。

本書籍では、戦略的・体系的なスケールアップ手法による貧困削減のための援助の成功事例を紹介し、より広範囲で持続的な援助効果を得るための方策について多角的に検討しています。

今回の発行にあたり、JICA研究所からは、**細野昭雄**前所長(現シニア・リサーチ・アドバイザー)が編集と執筆を兼ね、**加藤宏**上級審議役(現研究所所長)、**本田俊一郎**リサーチ・アソシエイトが、それぞれ執筆者として貢献しています。

## ポスト2015開発目標に関するハイレベル会合で議論

3月19日、インド・ニューデリーにおいてGlobal Development Network (GDN) 注1 が主催するイベント「Beyond the MDGs: What Development Framework after 2015? Post-MDG Consultation Meeting」が開催され、国内外から政府・ドナー関係者や研究者らが数多く参加し、JICAから荒川博人理事とJICA研究所の上野和彦企画役が参加しました。

本イベントにおいて、健康や水、衛生、サステナビリティをテーマにしたセッションが設けられ、荒川理事が議長を務めました。この中で荒川理事は「MDGsは9.11をきっかけとして、さらにビル&メリダ・ゲイツ財団のような資金的な後押しもあり

今に至っている。しかし、ポスト2015は現在このようなモメンタムがない。簡素・明快でわかりやすい目標体系をつくるのが、政治的動員力を持つ枠組みを策定する上で不可欠である」と強調しました。また、理事は、その後開かれた公開シンポジウムにパネリストとしても参加し、ポスト2015開発目標に向けて、知識・経験の共有の重要性や南南協力の重要性について言及しました。

(注1) 途上国および先進国の研究者や政策実務者の間で開発に係る知識を共有し、調査研究活動と実務的活動のギャップを埋めることを目的に1997年に設立された研究者ネットワーク。

## Review

## UNDP人間開発報告書2014に向けた東アジア地域コンサルテーションを開催

JICA研究所は、3月25日にJICA市ヶ谷において、昨年に引き続き、国連開発計画(以下UNDP)が発行する人間開発報告書2014の東アジアコンサルテーション・ミーティングを、UNDPと共催しました。

今会合には、UNDP人間開発報告書室のハリド・マリク室長、弓削昭子駐日代表・総裁特別顧問のほか、元韓国首相のハン・スンス氏、元タイ財務大臣のチャロンポップ・スサンカーン氏、元インドネシア財務大臣のリザル・ラムリ氏、さらに東アジア地域および日本国内の有識者も含め、30名を超える研究者や有識者が参加しました。JICAからは田中明彦理事長をはじめ、JICA研究所の細野昭雄前所長(現シニア・リサーチ・アドバイザー)、加藤宏上級審議役(現研究所所長)、北野尚宏副所長、島田剛前企画課長(現研究員)などが出席しました。

UNDP人間開発報告書は、1990年に発刊されて以来、毎号最新の開発問題および国際潮流に焦点を当てた様々なテーマを設定しています。今会合は、2014年版の報告書を作成するにあたってのテーマ、方向づけと、各テーマにおける重要な論点について議論することを目的として開催されたものです。

JICA研究所では、今会合をきっかけに、東アジアやASEAN地域の関係各国とも、人間開発をはじめ、様々な開発テーマの知識や経験を継続的に共有していく予定です。

